

財 務 諸 表

第 2 1 期事業年度（令和 6 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

目 次

財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	1
2 損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3
3 純 資 産 変 動 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	4
4 キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
5 利益の処分にに関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	6
6 注 記 事 項	・ ・ ・ ・ ・	7
7 附 属 明 細 書		
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	・ ・ ・ ・ ・	14
(2) たな卸資産の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(4) P F I の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(5) 有価証券の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(6) 引当特定資産の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(7) 出資金の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(8) 長期貸付金の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(9) 借入金の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(10) 国立大学法人等債の明細	・ ・ ・ ・ ・	16
(11) 引当金の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(12) 資産除去債務の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(13) 保証債務の明細	・ ・ ・ ・ ・	17
(14) 目的積立金の取崩しの明細	・ ・ ・ ・ ・	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	・ ・ ・ ・ ・	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	24
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・ ・ ・ ・ ・	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	・ ・ ・ ・ ・	28
(19) 開示すべきセグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	29
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	・ ・ ・ ・ ・	30
(21) 受託研究の明細	・ ・ ・ ・ ・	30
(22) 共同研究の明細	・ ・ ・ ・ ・	31
(23) 受託事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	31
(24) 科学研究費助成事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	32
(25) 大学運営基金の明細	・ ・ ・ ・ ・	33
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	・ ・ ・ ・ ・	33
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	33

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870
建物	39,896,707	
減価償却累計額	△ 22,605,516	
減損損失累計額	△ 19,338	17,271,852
構築物	1,650,135	
減価償却累計額	△ 1,102,595	
減損損失累計額	△ 77	547,462
工具器具備品	21,298,127	
減価償却累計額	△ 15,483,639	5,814,487
図書		1,384,114
美術品・收藏品		16,608
船舶	12,947	
減価償却累計額	△ 12,947	0
車両運搬具	47,321	
減価償却累計額	△ 47,321	0
建設仮勘定		1,293,899
有形固定資産合計		36,491,295

2 無形固定資産

特許権		28,676
ソフトウェア		97,527
特許権仮勘定		82,238
その他の無形固定資産		958
無形固定資産合計		209,401

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,800,236
減価償却引当特定資産		467,886
投資その他の資産合計		2,268,122

固定資産合計

38,968,819

II 流動資産

現金及び預金		10,433,194
未収学生納付金収入		8,619
未収附属病院収入	4,882,798	
徴収不能引当金	△ 41,782	4,841,016
その他の未収入金		454,931
たな卸資産		15,639
医薬品及び診療材料		534,967
前払費用		57,618
未収収益		8,424
その他流動資産		23

流動資産合計

16,354,435

資産合計

55,323,254

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	626,015	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	16,702	
長期借入金	12,303,170	
長期リース債務	1,027,493	
引当金		
退職給付引当金	419,354	
資産除去債務	66,444	
長期未払金	241,599	
固定負債合計		14,700,780

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	133,853	
預り施設費（注）	339,008	
寄附金債務（注）	1,908,810	
前受受託研究費（注）	922,852	
前受共同研究費（注）	116,306	
前受受託事業費等（注）	48,306	
前受金	19,662	
預り金	263,758	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	27,368	
一年以内返済予定長期借入金	1,313,960	
未払金	6,429,831	
リース債務	538,545	
資産除去債務	-	
未払費用	403,605	
未払消費税等	25,556	
仮受金	-	
引当金		
賞与引当金	436,129	
流動負債合計		12,927,555

負債合計

27,628,335

純資産の部

I 資本金

政府出資金	14,099,849	
資本金合計		14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金	18,375,302	
減価償却相当累計額（注）	△ 9,402,188	
減損損失相当累計額（注）	△ 19,766	
利息費用相当累計額（注）	△ 12,937	
除売却差額相当累計額（注）	△ 1,554,078	
資本剰余金合計		7,386,332

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	2,086,965	
教育研究診療環境整備積立金	1,092,356	
積立金	2,755,727	
当期末処分利益	273,688	
（うち当期総利益）	(273,688)	
利益剰余金合計		6,208,737

純資産合計

27,694,918

負債純資産合計

55,323,254

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		520,345	
研究経費		914,871	
診療経費		18,875,503	
教育研究支援経費		287,249	
受託研究費		558,255	
共同研究費		282,002	
受託事業費等		152,711	
役員人件費		103,055	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,857,646		
非常勤教員人件費	82,493	3,940,140	
職員人件費			
常勤職員人件費	7,640,216		
非常勤職員人件費	2,629,611	10,269,827	35,903,962
一般管理費			665,124
財務費用			
支払利息		80,064	80,064
経常費用合計			36,649,152
経常収益			
運営費交付金収益 (注)			5,913,678
授業料収益			566,796
入学料収益 (注)			58,825
検定料収益			17,804
附属病院収益			27,228,753
受託研究収益 (注)			882,164
共同研究収益 (注)			417,463
受託事業等収益 (注)			154,366
寄附金収益 (注)			512,239
補助金等収益 (注)			527,393
施設費収益			125,569
財務収益			
受取利息		15,357	15,357
雑益			
財産貸付料収入		62,634	
講習料収入		29,323	
著作権料・特許料収入		631	
手数料収入		1,795	
研究関連収入		99,334	
その他の雑益		135,090	328,809
経常収益合計			36,749,222
経常利益			100,070
臨時損失			
固定資産除却損		8,473	8,473
臨時利益			
退職引当金戻入益			489
補助金等収益 (注)			0
資産除去債務履行差額			696
還付消費税		26,130	27,315
当期純利益			118,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			82,446
目的積立金取崩額 (注)			72,329
当期総利益			273,688

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

減価償却相当額	△ 619,497	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	△ 857	
除売却差額相当額	△ 34,705	
賞与引当増加相当額	△ 19,155	
退職給付引当増加相当額	65,555	
小計		△ 608,660
施設費収益相当額		741,203
その他		-
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		406,230
(科学研究費助成事業等に関する注記)		
当期受入額		390,182
当期支出額		386,035

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究診療 環境整備積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	14,099,849	14,099,849	17,048,646	△ 8,973,362	△ 19,766	△ 12,079	△ 1,328,807	6,714,629	2,486,854	-	-	419,351	419,351	6,675,386	27,489,865
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	741,203	-	-	-	-	741,203	-	-	-	-	-	-	741,203
固定資産の除売却	-	-	△ 107	190,672	-	-	△ 225,271	△ 34,705	-	-	-	-	-	-	△ 34,705
減価償却	-	-	-	△ 619,497	-	-	-	△ 619,497	-	-	-	-	-	-	△ 619,497
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 857	-	△ 857	-	-	-	-	-	-	△ 857
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	419,351	-	△ 419,351	-	-	-
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他															
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,911	118,911	118,911	118,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	317,443	-	-	-	-	317,443	△ 399,889	-	-	82,446	82,446	△ 317,443	-
目的積立金取崩額	-	-	268,117	-	-	-	-	268,117	-	△ 340,447	-	72,329	72,329	△ 268,117	-
当期変動額合計	-	-	1,326,656	△ 428,825	-	△ 857	△ 225,271	671,702	△ 399,889	78,904	-	△ 145,663	273,688	△ 466,648	205,053
当期末残高	14,099,849	14,099,849	18,375,302	△ 9,402,188	△ 19,766	△ 12,937	△ 1,554,078	7,386,332	2,086,965	1,092,356	2,755,727	273,688	273,688	6,208,737	27,694,918

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,694,497
人件費支出	△ 14,517,486
その他の業務支出	△ 591,127
運営費交付金収入	5,840,905
授業料収入	535,252
入学料収入	50,647
検定料収入	17,804
附属病院収入	27,513,379
受託研究収入	686,627
共同研究収入	311,534
受託事業等収入	138,677
補助金等収入	472,656
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 1,071
預り金の増減額	46,715
寄附金収入	312,636
その他の収入	284,083
小 計	2,406,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,406,736

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 2,500,000
定期預金の払戻しによる収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,398,815
無形固定資産の取得による支出	△ 129,223
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 280,568
施設費による収入	1,007,184
資産除去債務の履行による支出	△ 3,996
小 計	△ 4,805,418
利息及び配当金の受取額	19,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,785,893

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 502,925
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 41,364
長期借入れによる収入	2,062,936
長期借入金の返済による支出	△ 1,330,896
小 計	187,750
利息の支払額	△ 80,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,685

IV 資金増加額 △ 2,271,471

V 資金期首残高 10,204,666

VI 資金期末残高 7,933,194

利益の処分に関する書類

(令和 7 年12月12日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		273,688,037
	当期総利益	273,688,037	

II	利益処分額	
	積立金	-

国立大学法人法第 3 5 条の 2 において準用する

独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により

文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究診療環境整備積立金	273,688,037	273,688,037	273,688,037
---------------	-------------	-------------	-------------

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）については業務達成基準及び期間進行基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数としております。当該取扱いについては、共同研究や受託事業等についても同様です。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

（収益認識に関する開示）

当法人は、教育・研究・診療業務を実施しており、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

主なサービス等の種類と収益の額（国立大学法人会計基準第77）

附属病院の診療による附属病院収益額	27,228,753 千円
-------------------	---------------

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,244,403 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	270,429 千円
3. 債務保証の総額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	44,071 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務	
担保提供資産	
土地	5,595,016 千円
建物（建物附属設備含む）	6,264,060 千円
構築物	19,442 千円
担保付債務	
長期借入金	13,617,130 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	22,324,715 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	20,294,504 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,030,211 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,093,634 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	563,483 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	90,874 千円
	3,778,204 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,372,260 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,188,621 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	183,639 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,433,194 千円
うち定期預金	△ 2,500,000 千円
資金期末残高	7,933,194 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	74,043 千円
ファイナンス・リースによる資産等の取得	299,862 千円
重要な資産除去債務の計上	4,055 千円

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	958

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（N T T 西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(2) 非常勤講師等宿泊施設

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設	建物	滋賀県草津市	5,297

② 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

非常勤講師等宿泊施設について、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

③ 認められた減損の兆候の概要

宿泊施設としての稼働を停止した後、宿泊施設としての機能を維持しながら、主に防災用品及び防災備蓄品の倉庫として通年稼働しており、宿泊施設としての使用計画及び実績がない状態となっています。

④ 減損の認識をしなかった根拠

宿泊施設としての稼働は停止しているが、大規模災害等の際には宿泊施設として使用する想定があり、かつその機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件 名	契約金額	うち翌期以降 支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備 運営事業	331,771	207,735
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営その他工 事	3,402,300	1,258,851
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営機械設備 その他工事	2,700,500	1,120,707
滋賀医科大学（医病）機能強化棟等新営電気設備 その他工事	1,617,770	642,254
滋賀医科大学（瀬田月輪）ライフライン再生（排 水設備等）改修工事（Ⅰ期）	187,000	112,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用管理要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,236	1,577,020	△ 223,216
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	467,886	467,886	-
(3) 未収附属病院収入	4,882,798	4,882,798	-
徴収不能引当金(*3)	△ 41,782	△ 41,782	-
	4,841,016	4,841,016	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(44,071)	(43,573)	(△ 497)
(5) 長期借入金	(13,617,130)	(9,481,049)	(△ 4,136,080)
(6) リース債務(*4)	(1,566,038)	(1,601,651)	(35,612)

- (※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※2) 減価償却引当特定資産には、預金467,886千円が含まれております。
- (※3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。
- (※4) 貸借対照表上、一年超のリース債務は、「長期未払金」に、一年以内のリース債務は、「未払金」に含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっております。これらは、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(2) 減価償却引当特定資産

これらは預金で構成されています。また、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,504 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,055 千円
時の経過による調整額	880 千円
資産除去債務の履行等による減少額	3,996 千円
期末残高	66,444 千円

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	396,817 千円
退職給付費用	62,690 千円
退職給付の取崩額	△ 40,152 千円
期末における退職給付引当金	<u>419,354 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,690 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	<u>36,657,626</u>	
(2)	(控除) 自己収入等	<u>△ 30,046,188</u>	
	業務費用合計		<u>6,611,437</u>
II	資本剰余金を減額したコスト等(*1)		<u>608,660</u>
III	機会費用(*2) (*3)		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	<u>248</u>	
	政府出資の機会費用	<u>235,719</u>	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	＝	<u>235,967</u>
IV	(控除) 国庫納付額		＝
	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u>7,456,065</u>

(*1) 当該事業年度に資本剰余金を増減させた減価償却費相当額等を計上しております。

(*2) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(*3) 「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき1.485%で計算しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	15,013,317	899,480	221,782	15,691,014	8,335,906	566,863	19,338	-	-	7,335,769
	構築物	752,759	79,227	1,944	830,042	631,783	23,547	77	-	-	198,181
	工具器具備品	577,387	29,149	1,543	604,994	431,297	29,086	-	-	-	173,696
	図書	1,896	-	107	1,789	-	-	-	-	-	1,789
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	-	0
	計	16,348,561	1,007,857	225,378	17,131,040	9,402,188	619,497	19,416	-	-	7,709,436
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	22,864,544	1,342,549	1,401	24,205,692	14,269,609	828,576	-	-	-	9,936,082
	構築物	701,327	120,873	2,107	820,093	470,812	24,851	-	-	-	349,281
	工具器具備品	19,802,172	1,759,237	868,276	20,693,133	15,052,342	1,898,177	-	-	-	5,640,791
	図書	1,379,885	9,149	6,710	1,382,325	-	-	-	-	-	1,382,325
	船舶	9,747	-	-	9,747	9,747	174	-	-	-	0
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	-	0
	計	44,805,000	3,231,810	878,495	47,158,315	29,849,833	2,751,780	-	-	-	17,308,481
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608
	建設仮勘定	472,340	1,022,947	201,388	1,293,899	-	-	-	-	-	1,293,899
	計	10,651,818	1,022,947	201,388	11,473,377	-	-	-	-	-	11,473,377
有形固定資産 合 計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870
	建築物	37,877,862	2,242,029	223,184	39,896,707	22,605,516	1,395,440	19,338	-	-	17,271,852
	構築物	1,454,087	200,100	4,052	1,650,135	1,102,595	48,399	77	-	-	547,462
	工具器具備品	20,379,560	1,788,387	869,820	21,298,127	15,483,639	1,927,263	-	-	-	5,814,487
	図書	1,381,782	9,149	6,817	1,384,114	-	-	-	-	-	1,384,114
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608
	船舶	12,947	-	-	12,947	12,947	174	-	-	-	0
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	-	-	-	-	0
	建設仮勘定	472,340	1,022,947	201,388	1,293,899	-	-	-	-	-	1,293,899
	計	71,805,379	5,262,615	1,305,262	75,762,733	39,252,021	3,371,278	19,416	-	-	36,491,295
無形固定資産	特許権	86,884	9,924	23,208	73,599	44,922	6,951	-	-	-	28,676
	ソフトウェア	125,019	11,838	-	136,858	39,330	22,477	-	-	-	97,527
	特許権仮勘定	80,071	13,514	11,347	82,238	-	-	-	-	-	82,238
	その他の無形固定資産	1,308	-	-	1,308	-	-	350	-	-	958
	計	293,283	35,277	34,556	294,004	84,253	29,429	350	-	-	209,401
投資その他の資産	投資有価証券	1,800,288	-	51	1,800,236	-	-	-	-	-	1,800,236
	減価償却引当特定資産	187,317	280,568	-	467,886	-	-	-	-	-	467,886
	計	1,987,606	-	51	2,268,122	-	-	-	-	-	2,268,122

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	内容	当期増加額	当期減少額
建物	教育目的による取得	149,644	-
	研究目的による取得	672,413	-
	診療目的による取得	1,051,996	-
	教育研究支援その他の目的による取得	367,975	-
	計	2,242,029	-
工具器具備品	教育目的による取得	12,681	14,504
	研究目的による取得	429,461	90,420
	診療目的による取得	1,209,752	733,572
	教育研究支援その他の目的による取得	136,492	31,323
	計	1,788,387	869,820
建設仮勘定	教育目的による取得	-	-
	研究目的による取得	-	-
	診療目的による取得	941,151	-
	教育研究支援その他の目的による取得	81,796	-
	計	1,022,947	-

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	252,307	7,481,825	-	7,465,254	14	268,862	
診 療 材 料	250,191	4,360,572	-	4,336,780	7,880	266,104	
貯 蔵 品	16,325	244,219	-	244,904	-	15,639	
商 品	936	500	-	1,437	-	-	
合 計	519,761	12,087,117	-	12,048,376	7,895	550,606	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	-	248	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A 三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完 了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,618 千円

(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 191,116 千円

なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸借契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 557,280 千円

なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東北電力株式会社第513 回社債（一般担保付）	500,515	500,000	500,236	-	
	北陸電力株式会社第342 回社債（一般担保付）	500,000	500,000	500,000	-	
	九州電力株式会社第492 回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-	
	東北電力株式会社第550 回社債（一般担保付）	500,000	500,000	500,000	-	
	計	1,800,515	1,800,000	1,800,236	-	
貸借対照 表計上額				1,800,236		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定	187,317	280,568	-	467,886	
計	187,317	280,568	-	467,886	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機 構借入金	(1,330,896) 12,885,090	2,062,936	1,330,896	(1,313,960) 13,617,130	0.7	令和37年3月20日	
大学改革支援・学位授与機 構債務負担金	(41,364) 85,436	-	41,364	(27,368) 44,071	0.91	令和9年9月29日	
計	(1,372,260) 12,970,526	2,062,936	1,372,260	(1,341,328) 13,661,201			

- (注) 1. () は一年以内返済予定額を記載しております。
2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(7)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	398,685	436,129	398,685	-	436,129	
合 計	398,685	436,129	398,685	-	436,129	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,180,312	△ 297,514	4,882,798	21,257	20,524	41,782	(注)
計	5,180,312	△ 297,514	4,882,798	21,257	20,524	41,782	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	396,817	62,690	40,152	419,354	
退職一時金に係る債務	396,817	62,690	40,152	419,354	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	396,817	62,690	40,152	419,354	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	34,461	700	-	35,162	基準第86の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	10,964	156	-	11,120	基準第86の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	15,458	4,078	3,996	15,540	基準第86の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	-	-	4,620	基準第86の特定有
合 計	65,504	4,935	3,996	66,444	

(13) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	85,436	-	-	-	41,364	1	44,071	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究診療環境整備積立金 (目的積立金)						
	附属病院機能 強化棟等整備 事業	RI動物実験施設 整備事業	計	医学部附属病院 施設・設備整備 事業	教育研究施設・大型設備 整備事業	RI動物実験施設 整備事業	開学50周年記念 事業	働き方改革対応 経費	附属病院機能 強化棟等整備 事業	計
建物	171,007	108,114	279,121	41,799	30,838	40,968	23,143	-	-	136,749
構築物	-	592	592	-	5,773	531	13,790	-	-	20,095
工具器具備品	37,730	-	37,730	82,122	29,149	-	-	-	-	111,271
小 計	208,737	108,706	317,443	123,921	65,761	41,500	36,933	-	-	268,117
教育経費										
消耗品費	1,225	-	1,225	-	541	-	-	-	-	541
修繕費	-	-	-	-	238	-	-	-	-	238
備品費	-	-	-	-	10,329	-	-	-	-	10,329
報酬・委託・手数料	2,371	-	2,371	-	-	-	-	-	-	-
雑費	33	-	33	-	-	-	-	-	-	-
研究経費										
消耗品費	-	-	-	-	20	-	-	-	-	20
備品費	-	-	-	-	-	230	-	-	-	230
修繕費	-	3,120	3,120	-	91	15,041	-	-	-	15,133
報酬・委託・手数料	-	249	249	-	182	-	-	-	-	182
診療経費										
診療材料費	441	-	441	-	-	-	-	-	-	-
その他の委託費	8,899	-	8,899	16,734	-	-	-	-	-	16,734
修繕費	51,823	-	51,823	5,446	-	-	-	-	129	5,576
消耗品費	4,868	-	4,868	-	-	-	-	-	-	-
備品費	8,295	-	8,295	283	-	-	-	-	-	283
雑費	1,118	-	1,118	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費										
消耗品費	-	-	-	-	7	-	-	317	-	324
備品費	-	-	-	-	-	-	-	1,285	-	1,285
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	-	92	-	92
修繕費	-	-	-	-	10,005	-	-	-	-	10,005
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	1,166	-	-	10,184	-	11,350
小 計	79,076	3,369	82,446	22,464	22,583	15,271	-	11,880	129	72,329
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	287,813	112,076	399,889	146,385	88,345	56,771	36,933	11,880	129	340,447

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教 育 経 費					
消 耗	品	費		49,493	
備	品	費		15,888	
印 刷	製 本	費		9,256	
図	書	費		4,825	
水 道	光 熱	費		98,627	
旅 費	交 通	費		14,302	
通 信	運 搬	費		6,999	
賃	借	料		13,336	
車 両	燃 料	費		27	
福 利	厚 生	費		7	
修	繕	費		74,710	
保	守	費		9,599	
損 害	保 險	料		24	
広 告	宣 伝	費		1,073	
行	事 会	費		4,675	
諸 会	議	費		3,955	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数	料	費		1,130	
奨 学	費			95,317	
職 員 被 服	費			40,475	
租 税 公 課				362	
減 価 償 却				3	
論 文 投 稿 料 ・ 掲 載 料				61,246	
雑		費		2,167	
				12,838	520,345
研 究 経 費					
消 耗	品	費		107,828	
備	品	費		67,440	
印 刷	製 本	費		3,838	
図	書	費		5,755	
水 道	光 熱	費		179,854	
旅 費	交 通	費		52,884	
通 信	運 搬	費		9,629	
賃	借	料		3,592	
修	繕	費		123,262	
保	守	費		47,670	
損 害	保 險	料		492	
広 告	宣 伝	費		3,537	
行	事 会	費		44	
諸 会	議	費		16,836	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数	料	費		877	
職 員 被 服	費			110,781	
租 税 公 課				756	
減 価 償 却				34	
論 文 投 稿 料 ・ 掲 載 料				166,402	
雑		費		10,630	
				2,721	914,871
診 療 経 費					
材 料 費					
医 薬 品	費			7,465,887	
診 療 材 料	費			4,345,696	
給 食 用 材 料	費			187,889	11,999,473
委 託 費					
検 査 委 託	費			224,889	
給 食 委 託	費			166,056	

寝具委託託費					39,216		
医事委託託費					58,740		
清掃委託託費					138,658		
保守委託託費					293,132		
その他の委託託費					604,482	1,525,176	
設備関係費							
減価償却費					2,346,890		
資産除去減価償却費					1,128		
利息					22		
機器賃借料					411,659		
機器保守費					685,487		
修繕費					475,204	3,920,392	
研修費							
研修費						2,019	
消耗品費					229,098		
備品費					49,594		
印刷製本費					110		
図書費					6,827		
水道光熱費					592,871		
旅費交通費					18,059		
通信費					18,956		
賃借料					5,328		
福利厚生費					10,529		
損害保険料					5,959		
広告宣伝費					5,558		
諸会費					1,814		
報酬・委託・手数料					461		
職員の被服料					354,357		
徴収不能引当金繰入額					29,731		
租税公課					21,003		
公費負担患者費					805		
雑費					6,556		
					70,818	1,428,441	18,875,503
教育研究支援経費							
消耗品費						5,809	
備品費						1,957	
印刷製本費						1,456	
図書費						103,377	
水道光熱費						19,736	
旅費交通費						420	
通信費						4,437	
賃借料						339	
修繕費						3,463	
保守費						19,172	
広告宣伝費						105	
諸会費						494	
報酬・委託・手数料						13,155	
減価償却費						113,272	
雑費						48	
							287,249
受託研究費							
教員人件費							
常勤教員給与							
給料					料	53,660	
法定福利費						8,501	62,161
非常勤教員給与							
給料						1,693	
法定福利費						17	1,710
							63,872

職員人件費								
常勤職員給与								
給					料	1,337		
賞					与	648		
法	定	福	利		費	925	2,912	
非常勤職員給与								
給					料	58,147		
賞					与	6,103		
退	職	給	付	費	用	312		
法	定	福	利		費	6,979	71,542	74,454
消	耗	品			費			289,267
備		品			費			24,081
印	刷	製	本		費			105
図		書			費			864
水	道	光	熱		費			5,040
旅	費	交	通		費			11,625
通	信	運	搬		費			2,474
賃		借			料			3,440
修		繕			費			2,373
保		守			費			4,497
損	害	保	険		料			51
広	告	宣	伝		費			741
諸		会			費			4,453
会		議			費			294
報	酬	・	委	託	・	手	数	料
租	税			公				課
減	価	償	却		費			18,315
論	文	投	稿	料	・	掲	載	料
雑					費			3,175
共同研究費								558,255
教員人件費								
常勤教員給与								
給					料	92,625		
法	定	福	利		費	11,464	104,089	104,089
非常勤職員給与								
給					料	27,520		
賞					与	1,228		
退	職	給	付	費	用	76		
法	定	福	利		費	3,752	32,578	32,578
消	耗	品			費			56,247
備		品			費			6,101
印	刷	製	本		費			178
図		書			費			3,864
水	道	光	熱		費			16,920
旅	費	交	通		費			8,103
通	信	運	搬		費			383
賃		借			料			341
修		繕			費			24,003
保		守			費			1,627
広	告	宣	伝		費			44
諸		会			費			1,094
会		議			費			7
報	酬	・	委	託	・	手	数	料
租	税			公				9,095
減	価	償	却		費			9,400
論	文	投	稿	料	・	掲	載	料
受	託	事	業	費	等			1,314
								282,002

教員人件費							
常勤教員給与							
給料				26,346			
法定福利費				4,370	30,717		
非常勤教員給与							
給料				401			
法定福利費				57	459	31,176	
職員人件費							
常勤職員給与							
給料				11,126			
賞与				4,504			
法定福利費				2,401	18,032		
非常勤職員給与							
給料				33,642			
賞与				2,643			
退職給付費用				62			
法定福利費				4,027	40,375	58,408	
消耗品費						8,881	
備品費						3,741	
印刷製本費						764	
図書費						3,124	
水道光熱費						0	
旅費交通費						5,551	
通信運搬費						1,128	
賃借料						14	
修繕費						1,129	
保守費						502	
広報宣伝費						365	
諸会費						1,865	
会費						575	
報酬・委託・手数料						22,292	
租税公課						6,315	
減価償却費						5,826	
論文投稿料・掲載料						144	
雑費						905	152,711
役員人件費							
報酬					70,921		
賞与					23,105		
法定福利費					9,027	103,055	
教員人件費							
常勤教員給与							
給料					2,717,565		
賞与					535,768		
退職給付費用					108,896		
法定福利費					495,416	3,857,646	
非常勤教員給与							
給料					82,145		
法定福利費					347	82,493	3,940,140
職員人件費							
常勤職員給与							
給料					4,862,976		
賞与					1,035,454		
賞与引当金繰入額					411,237		
退職給付費用					358,302		
法定福利費					972,245	7,640,216	
非常勤職員給与							
給料					2,167,708		

賞				与	97,970		
賞	与	引	当	金	繰	入	額
退	職	給	付	費			
法	定	福	利	費			
一	般	管	理	費	315,001	2,629,611	10,269,827
消	耗	品		費		60,584	
備		品		費		7,780	
印	刷	製	本	費		5,780	
図		書		費		24	
水	道	光	熱	費		21,309	
旅	費	交	通	費		7,433	
通	信	運	搬	費		11,077	
賃		借		料		19,105	
車	両	燃	料	費		76	
福	利	厚	生	費		5,417	
修		繕		費		71,574	
保		守		費		22,874	
損	害	保	險	料		28,583	
広	告	宣	伝	費		2,006	
行		事		費		4,412	
諸		会		費		10,130	
会		議		費		907	
報	酬	・	委	託	・	手	数
職	員	被	服	費		304,394	
租	税	公		課		504	
減	価	償	却	費		13,097	
雑				費		61,520	
						6,527	665,124

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改訂平成31年1月24日 総務大臣策定、以下「ガイドライン」という）に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	-	-	-	-	-
令和5年度	206,626	-	206,626	-	206,626	-
令和6年度	-	5,840,905	5,707,051	-	5,707,051	133,853
合 計	206,626	5,840,905	5,913,678	-	5,913,678	133,853

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度 交 付 分	令和5年度 交 付 分	令和6年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	-	-	5,105,007	5,105,007
業務達成基準	-	107,981	273,941	381,922
費用進行基準	-	98,645	328,103	426,749
合 計	-	206,626	5,707,051	5,913,678

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
(医病)機能強化棟等	186,235	107,085	38,619	5,199	-	249,501	施設整備 費補助金
(瀬田月輪)RI動物実験施設改修Ⅱ	12,360	299,200	279,658	31,901	-	-	施設整備 費補助金
(医病)附属病院改修その他	2,266	9,097	-	6,380	-	4,983	施設整備 費補助金
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業(滋賀大学)	-	383,134	335,482	47,651	-	-	施設整備 費補助金
(瀬田月輪)ライフライン再生(排水設備)	-	92,549	-	10,753	-	81,796	施設整備 費補助金
営繕事業	-	18,000	-	18,000	-	-	施設費交 付事業費
(瀬田月輪)長寿命化促進事業	-	20,130	18,564	1,565	-	-	施設整備 費補助金
(医病)ライフライン再生(無停電電源設備等)	-	21,768	21,070	697	-	-	施設整備 費補助金
(医病)ライフライン再生(中央監視設備)	-	26,147	25,849	297	-	-	施設整備 費補助金
(医病)ライフライン再生(空調設備)	-	25,080	21,959	3,120	-	-	施設整備 費補助金
(医病)ライフライン再生(電気設備等)	-	2,728	-	-	-	2,728	施設整備 費補助金
計	200,861	1,004,918	741,203	125,569	-	339,008	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当額 339,008 千円が含まれています。

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助事業（高度医療人材養成拠点形成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援））	文部科学省	直接 経費	-	37,000	-	-	-	37,000	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	77,500	20,845	-	-	56,655	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	22,489	-	-	-	22,489	-	-	
研究拠点形成費等補助事業（高度医療人材養成拠点形成事業（死因究明に関する優れた知識・技能を有する法医人材の養成））	文部科学省	直接 経費	-	8,667	-	-	-	8,667	-	-	
研究拠点形成費等補助金（次世代のがんプロフェッショナル養成プラン）	文部科学省	直接 経費	-	10,567	-	-	-	10,567	-	-	
大学改革推進等補助金「高度医療人材養成事業」	文部科学省	直接 経費	-	148,000	148,000	-	-	-	-	-	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接 経費	-	37,790	-	-	-	37,790	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業）	厚生労働省	直接 経費	-	18,000	2,853	-	-	15,146	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者等育成事業）	厚生労働省	直接 経費	-	2,301	-	-	-	2,301	-	-	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業）	厚生労働省	直接 経費	-	1,034	-	-	-	1,034	-	-	
医療施設運営費等補助金（特定行為研修の組織定着化支援事業（特定行為研修の組織定着化に係る事業））	厚生労働省	直接 経費	-	2,897	-	-	-	2,897	-	-	
医療施設運営費等補助金（地域における特定行為実施体制推進事業（地域支援型の指定研修機関推進事業））	厚生労働省	直接 経費	-	2,011	-	-	-	2,011	-	-	
多職種による在宅看取り推進事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	866	-	-	-	866	-	-	
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	7,710	3,182	-	-	4,527	-	-	
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
死亡時画像診断システム等設備整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	10,450	10,450	-	-	-	-	-	
死亡時画像診断システム等施設整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	19,713	17,717	-	-	1,995	-	-	
びわ湖材利用促進事業（木造公共等施設整備）補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,856	1,856	-	-	-	-	-	
循環器病医療連携推進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,380	-	-	-	1,380	-	-	
心不全在宅療養支援体制整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	
循環器病対策推進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	9,500	-	-	-	9,500	-	-	
慢性的痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-	
滋賀県看護地域枠キャリア形成支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
臨床研修費等補助金（医師）	滋賀県	直接 経費	-	6,212	-	-	-	6,212	-	-	

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
特定行為研修通知・活用促進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-	
滋賀県専門研修指導医派遣等支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	3,664	-	-	-	3,664	-	-	
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,017	1,017	-	-	-	-	-	
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,100	-	-	-	2,100	-	-	
原子力災害拠点病院等施設設備整備補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,134	-	-	-	1,134	-	-	
原子力災害拠点病院等施設設備維持補助金	滋賀県	直接 経費	-	387	-	-	-	387	-	-	
原子力災害医療人材育成支援補助金	滋賀県	直接 経費	-	232	-	-	-	232	-	-	
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	4,194	-	-	-	4,194	-	-	
復職支援等研修事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,200	-	-	-	1,200	-	-	
総合周産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接 経費	-	21,712	11,770	-	-	9,942	-	-	
認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	4,570	-	-	-	4,570	-	-	
在宅排尿管理推進事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,418	-	-	-	1,418	-	-	
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	8,200	-	-	-	8,200	-	-	
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,193	-	-	-	1,193	-	-	
がん医療における心毒性の診断・治療体制の構築事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	688	-	-	-	688	-	-	
口腔機能低下症対策地域連携推進事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,540	-	-	-	2,540	-	-	
成人先天性心疾患医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	6,666	-	-	-	6,666	-	-	
病院勤務環境改善支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	78,993	-	-	-	78,993	-	-	
腎移植医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	18,799	-	-	-	18,799	-	-	
重症小児医療体制整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	5,300	-	-	-	5,300	-	-	
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	2,700	-	-	-	2,700	-	-	
特殊病室施設整備事業費補助金	滋賀県	直接 経費	-	21,024	19,674	-	-	1,349	-	-	
滋賀県がんばる医療応援補助金	滋賀県	直接 経費	-	6,997	-	-	-	6,997	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	滋賀県	直接 経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接 経費	-	2,413	-	-	-	2,413	-	-	
滋賀県病院臨床研修医確保対策強化助成金	一般社団法人滋賀県病院協会	直接 経費	-	500	-	-	-	500	-	-	

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
高齢者地域保健医療対策推進費補助金	一般社団法人滋賀県病院協会	直接 経費	-	50	-	-	-	50	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立国際医療研究センター	直接 経費	-	780	-	-	-	780	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	近畿厚生局	直接 経費	-	11,220	10,972	-	-	247	-	-	
合 計		直接 経費	-	651,735	248,338	-	-	403,396	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	651,735	248,338	-	-	403,396	-	-	

(注) 補助金等収益への当期振替額には「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(令和6年2月21日改訂)第7-4-3(2)に該当する減価償却相当額の収益振替額 123,996千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(83,647) 83,647	(6) 6	(9,027) 9,027	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 10,380	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(83,647) 94,027	(6) 8	(9,027) 9,027	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,946,152) 3,253,334	(329) 397	(449,015) 495,416	(108,715) 108,896	(30) 30
	非常勤	(-) 82,145	(-) 117	(-) 347	(-) -	(-) -
	計	(2,946,152) 3,335,480	(329) 514	(449,015) 495,763	(108,715) 108,896	(30) 30
職 員	常 勤	(3,454,873) 6,309,668	(584) 1,108	(547,721) 972,245	(297,600) 358,302	(43) 43
	非常勤	(-) 2,290,571	(-) 823	(-) 315,001	(-) 24,038	(-) 289
	計	(3,454,873) 8,600,239	(584) 1,931	(547,721) 1,287,246	(297,600) 382,340	(43) 332
合 計	常 勤	(6,484,673) 9,646,650	(919) 1,511	(1,005,764) 1,476,688	(406,316) 467,198	(73) 73
	非常勤	(-) 2,383,097	(-) 942	(-) 315,349	(-) 24,038	(-) 289
	計	(6,484,673) 12,029,747	(919) 2,453	(1,005,764) 1,792,037	(406,316) 491,237	(73) 362

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）によります。
 - ・常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
 - ・非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,947,395	29,956,567	35,903,962	-	35,903,962
教育経費	461,422	58,923	520,345	-	520,345
研究経費	850,488	64,383	914,871	-	914,871
診療経費	-	18,875,503	18,875,503	-	18,875,503
教育研究支援経費	287,249	-	287,249	-	287,249
受託研究費	447,453	110,802	558,255	-	558,255
共同研究費	274,257	7,745	282,002	-	282,002
受託事業費等	72,642	80,068	152,711	-	152,711
人件費	3,553,882	10,759,140	14,313,022	-	14,313,022
一般管理費	537,186	127,938	665,124	-	665,124
財務費用	3,874	76,190	80,064	-	80,064
小 計	6,488,456	30,160,695	36,649,152	-	36,649,152
業務収益					
運営費交付金収益	3,856,016	2,057,661	5,913,678	-	5,913,678
学生納付金収益	643,426	-	643,426	-	643,426
附属病院収益	-	27,228,753	27,228,753	-	27,228,753
受託研究収益	770,075	112,089	882,164	-	882,164
共同研究収益	408,323	9,139	417,463	-	417,463
受託事業等収益	73,643	80,722	154,366	-	154,366
補助金等収益	204,496	322,896	527,393	-	527,393
寄附金収益	475,253	36,985	512,239	-	512,239
施設費収益	93,042	32,526	125,569	-	125,569
財務収益	14,751	606	15,357	-	15,357
雑益	201,226	127,582	328,809	-	328,809
小 計	6,740,257	30,008,964	36,749,222	-	36,749,222
業務損益	251,801	△ 151,731	100,070	-	100,070
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	7,332,097	9,939,754	17,271,852	-	17,271,852
構築物	390,004	157,458	547,462	-	547,462
工具器具備品	1,520,399	4,294,088	5,814,487	-	5,814,487
その他の固定資産	3,824,470	1,347,675	5,172,146	-	5,172,146
現金及び預金	-	-	-	10,433,194	10,433,194
未収附属病院収入	-	4,841,016	4,841,016	-	4,841,016
その他	207,872	872,351	1,080,224	-	1,080,224
帰属資産	20,294,027	24,596,032	44,890,059	10,433,194	55,323,254

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ附属病院と医学部（事業実施主体と相違ない附属病院以外）へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の帰属資産には、医学部及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	376,629	2,404,581	2,781,210	-	2,781,210
減価償却相当額	552,151	67,346	619,497	-	619,497
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	857	-	857	-	857
除売却差額相当額	34,683	22	34,705	-	34,705
賞与引当増加相当額	10,814	8,340	19,155	-	19,155
退職給付引当増加相当額	△ 27,957	△ 37,598	△ 65,555	-	△ 65,555

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	医学部	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「医学部」へ配分した額	354,500	△ 354,500	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 214,063	214,063	-
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 492,944	492,944	-
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	278,880	△ 278,880	-
合 計	140,436	△ 140,436	-

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 214,063 千円を計上したことによるものです。
- 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、医学部が 3,369 千円、附属病院が 79,076 千円発生しております。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、医学部が 48,955 千円、附属病院が 23,374 千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) — 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,030,254	316,804	-	438,196	-	51	-	1,908,810	

(20) — 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	(千円)	(件)
大 学	354,734	783	うち、現物寄附	53,047 336
附 属 病 院	36,112	96	うち、現物寄附	20,995 56
合 計	390,847	879	うち、現物寄附	74,043 392

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	170,397	35,866	3,776	202,487
	間接経費	728	1,414	2,143	-
独立行政法人	直接経費	294,806	179,979	293,517	181,268
	間接経費	150,924	53,209	152,017	52,116
国立大学法人	直接経費	2,291	121,701	24,245	99,747
	間接経費	687	34,266	29,170	5,783
株式会社等	直接経費	311,441	127,628	158,589	280,479
	間接経費	139,249	38,540	99,215	78,574
その他	直接経費	35,469	74,971	93,068	17,371
	間接経費	10,640	20,802	26,419	5,023
合 計	直接経費	814,405	540,147	573,198	781,354
	間接経費	302,230	148,233	308,966	141,498

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	37,580	36,159	1,420
	間接経費	-	11,569	11,569	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	2,744	-	2,744	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	222,508	146,694	255,484	113,718
	間接経費	47,253	53,270	100,524	-
その他	直接経費	2,167	7,671	8,671	1,167
	間接経費	-	2,307	2,307	-
合 計	直接経費	227,420	191,947	303,061	116,306
	間接経費	47,253	67,148	114,401	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	9,997	9,997	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,948	103,812	105,834	2,927
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	4,132	4,132	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,620	2,595	3,571	644
	間接経費	-	795	795	-
その他	直接経費	40,160	34,493	29,919	44,734
	間接経費	-	116	116	-
合 計	直接経費	46,729	155,031	153,454	48,306
	間接経費	-	912	912	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(8,000) 2,400	1	文部科学省
学術変革領域研究	(24,860) 7,458	5	文部科学省
基盤研究 (S)	(8,950) 1,935	2	文部科学省
基盤研究 (A)	(10,292) 3,327	7	文部科学省
基盤研究 (B)	(97,635) 20,091	41	文部科学省
基盤研究 (C)	(119,107) 35,925	158	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(6,750) 2,025	3	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(9,400) 2,820	6	文部科学省
若手研究	(65,386) 19,408	59	文部科学省
研究活動スタート支援	(6,700) 2,010	6	文部科学省
特別研究員奨励費	(2,000) 289	2	文部科学省
海外連携研究	(1,350) 405	3	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(29,752) 1,240	20	厚生労働省
合 計	(390,182) 99,334	313	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。

(25) 大学運営基金の明細

該当ありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	6,600
預 金	
当 座 預 金	57,496
普 通 預 金	7,869,097
定 期 預 金	2,500,000
計	10,426,594
合 計	10,433,194

② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,813,869
国民健康保険団体連合会請求分	2,174,066
患者負担分	186,281
外来・入院請求保留分	665,137
その他	43,443
合 計	4,882,798

③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金額
大鉄工業株式会社	1,070,671
柳生設備株式会社	842,731
株式会社ダテ・メディカルサービス	450,622
北陸電気工事株式会社	335,594
株式会社メディセオ	317,834
株式会社伊藤設備工業所	282,564
株式会社スズケン	271,253
アルフレッサ株式会社	237,839
株式会社増田医科器械	174,448
ジョンソンコントロールズ株式会社	153,129
ダイナメディックジャパン株式会社	151,658
石黒メディカルシステム株式会社	114,208
株式会社ケーエスケー	111,418
東邦薬品株式会社	107,385
その他	2,050,068
合 計	6,671,430

(注) 長期未払金と未払金の合計を計上しています。

④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	1,769,101	299,862	502,925	1,566,038

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。